

中小企業動向調査報告書

(令和7年4月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業 1,000 社を対象に 3 カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業 種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製 造 業	400	134	33.5
卸 売 業	125	35	28.0
小 売 業	150	22	14.7
運輸・サービス業	150	35	23.3
建 設 業	175	48	27.4
合 計	1000	274	27.4

□調査項目

1. 令和7年4月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和7年5月1日

□調査票回収期限

令和7年5月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が 100 にならない場合がある。また、D I 値についても誤差がある場合がある。

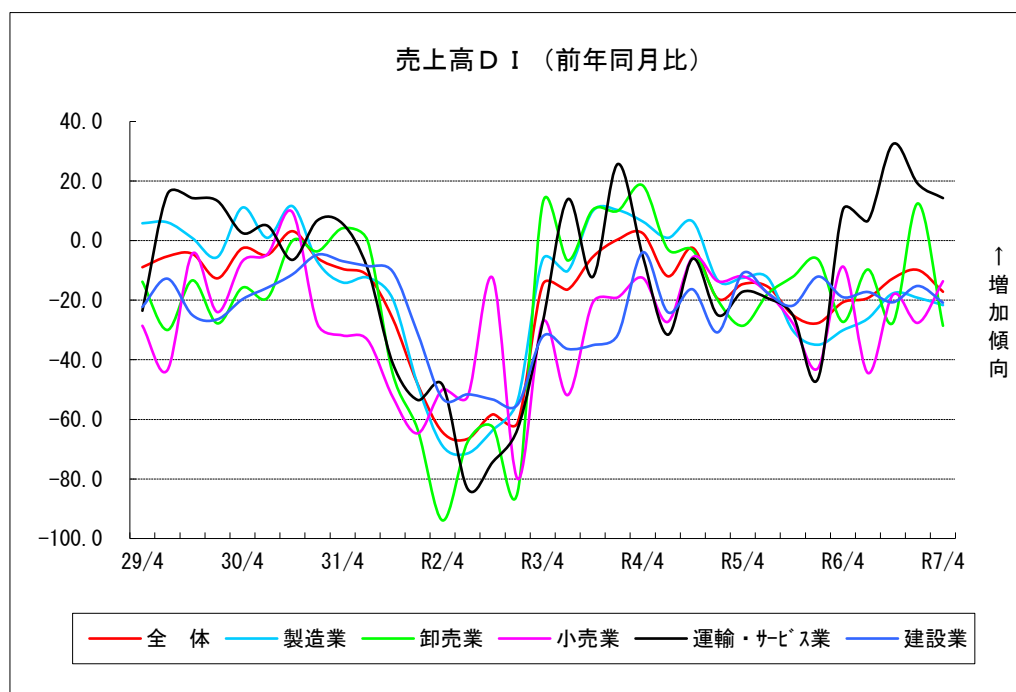
1. 令和7年4月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の24.8%（前回調査令和7年1月期27.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の32.1%（同34.7%）、「減少した」と回答した企業は全体の42.0%（同37.6%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-17.2となっており、前回調査-9.9より7.3P（ポイント）下降している。

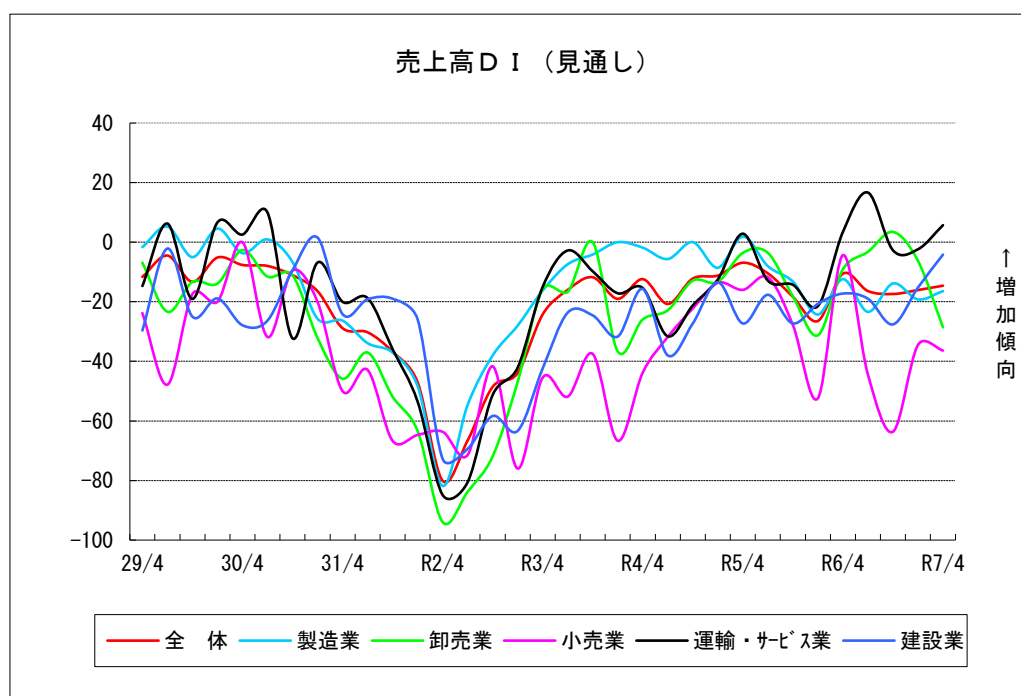
業種別にD I値をみると、「製造業」が-21.6（同-19.2）、「卸売業」が-28.6（同+12.5）、「小売業」が-13.6（同-27.6）、「運輸・サービス業」が+14.3（同+19.0）、「建設業」が-20.8（同-15.2）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「小売業」で上昇、残る4業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 15.3%（前回調査 17.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 54.0%（同 46.7%）、「減少する」と回答した企業は全体の 29.9%（同 33.6%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は－14.6 となっており、前回調査－16.1 より 1.5P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が－16.4（同－19.2）、「卸売業」が－28.6（同－6.3）、「小売業」が－36.4（同－34.5）、「運輸・サービス業」が＋5.7（同－2.4）、「建設業」が－4.2（同－15.2）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3 業種で上昇、2 業種で下降している。

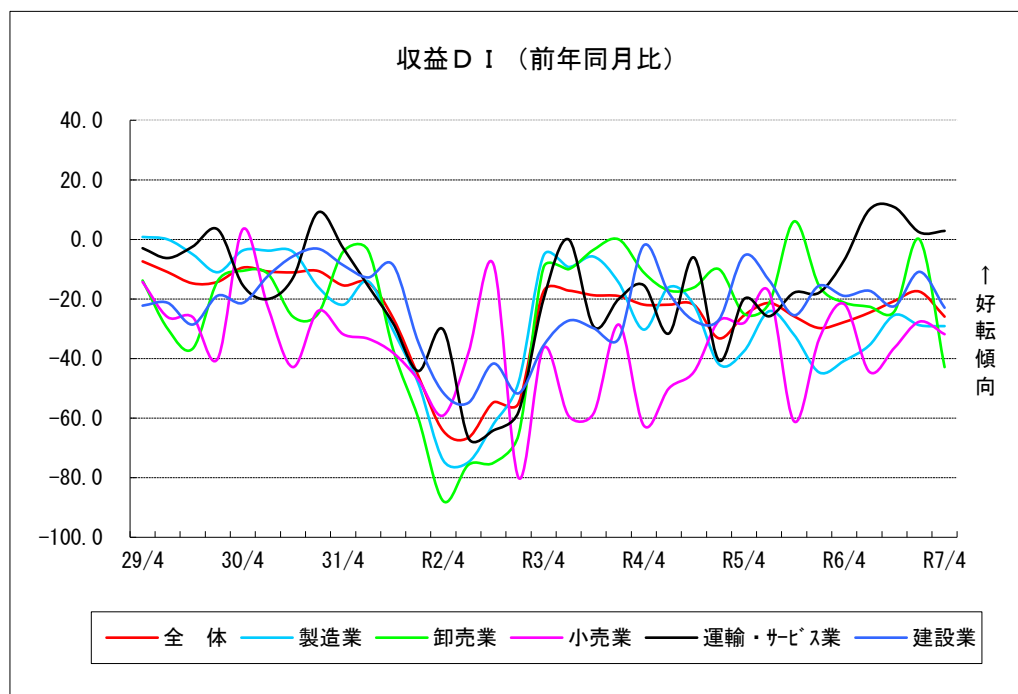


(2) 収益

〔実 績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の 16.4% (前回調査 20.1%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 38.7% (同 39.8%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 42.3% (同 37.6%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-25.9 となっており、前回調査-17.5 より 8.4P 下降している。

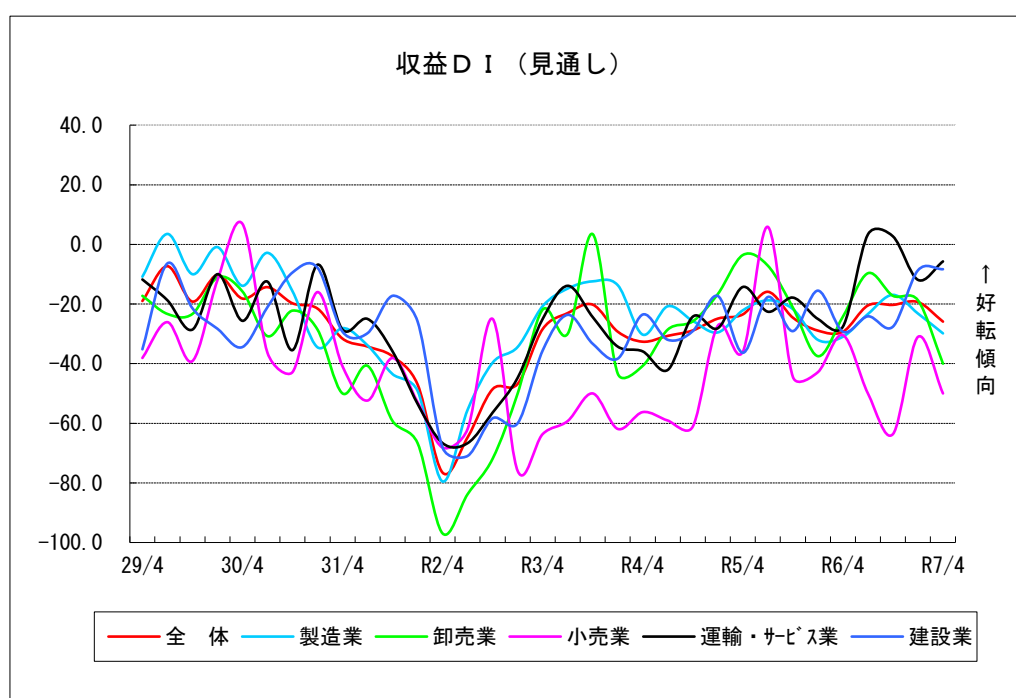
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-29.1 (同-28.8)、「卸売業」が-42.9 (同±0.0)、「小売業」が-31.8 (同-27.6)、「運輸・サービス業」が+2.9 (同+2.4)、「建設業」が-22.9 (同-10.9) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、「運輸・サービス業」で僅かに上昇、残る 4 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 10.2%（前回調査 16.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 51.8%（同 44.2%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 36.1%（同 35.8%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は－25.9 となっており、前回調査－19.3 より 6.6 P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が－29.9（同－23.2）、「卸売業」が－40.0（同－18.8）、「小売業」が－50.0（同－31.0）、「運輸・サービス業」が－5.7（同－11.9）、「建設業」が－8.3（同－8.7）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。

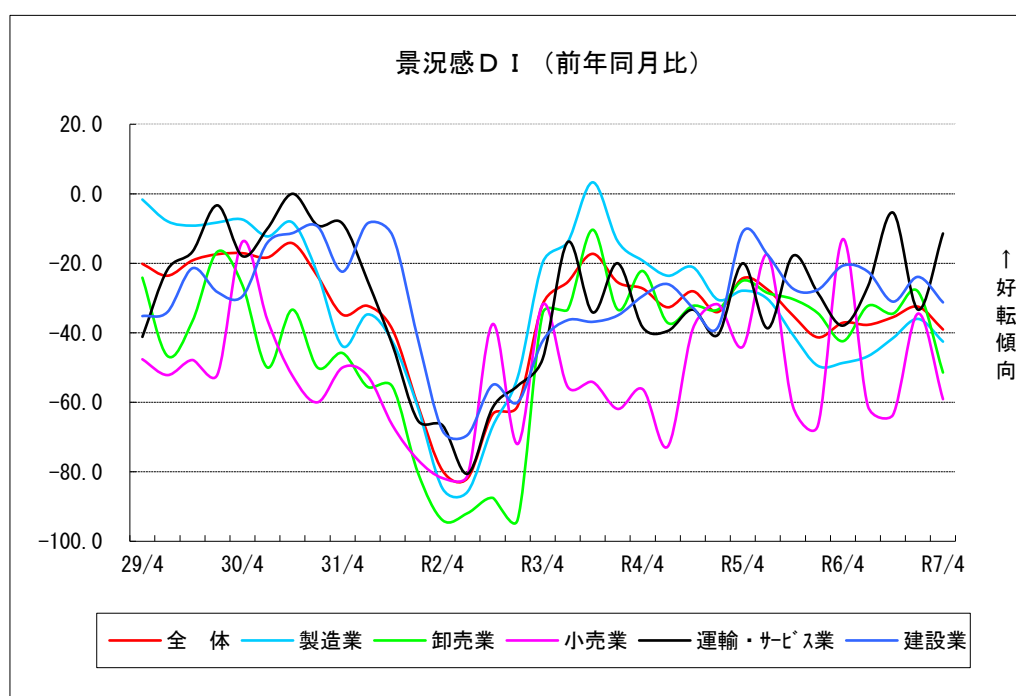


(3) 景況感

〔実 績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の 4.4% (前回調査 8.4%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 50.0% (同 48.9%)、「悪化した」と回答した企業は全体の 43.4% (同 40.9%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-39.1 となっており、前回調査-32.5 より 6.6 P 下降している。

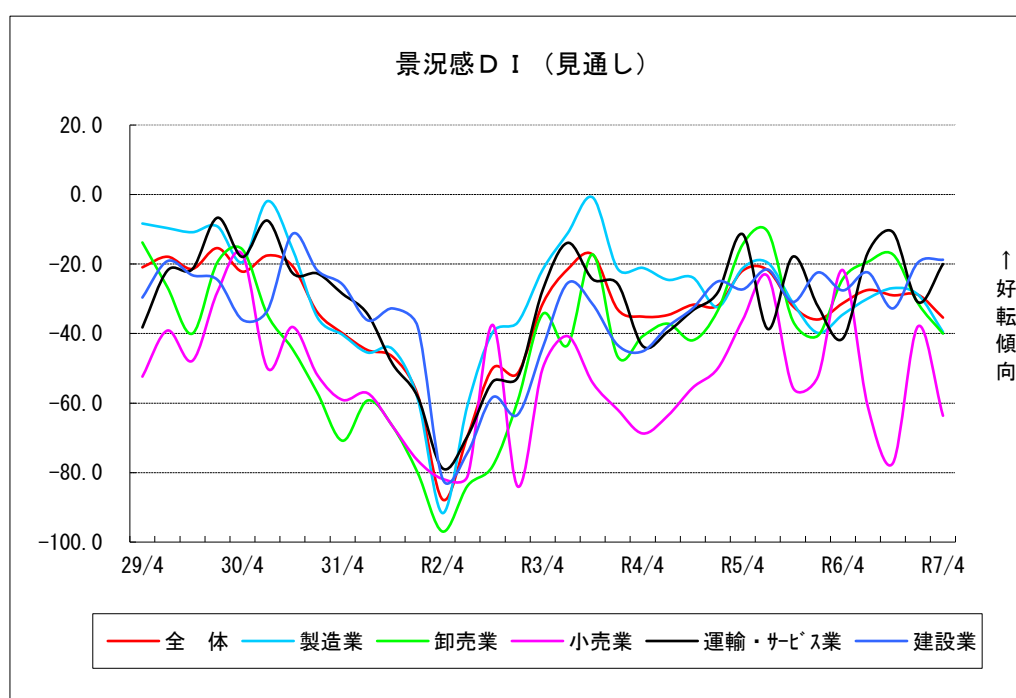
業種別にD I 値をみると、「製造業」が-42.5 (同-36.0)、「卸売業」が-51.4 (同-28.1)、「小売業」が-59.1 (同-34.5)、「運輸・サービス業」が-11.4 (同-33.3)、「建設業」が-31.3 (同-23.9) となっており、前回調査時と比較したD I 値は、「運輸・サービス業」で上昇、残る 4 業種で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 4.7%（前回調査 7.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 53.6%（同 52.6%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 40.1%（同 36.5%）で、「好転」から「悪化」を差し引いた D I 値は -35.4 となっており、前回調査 -28.8 より 6.6 P 下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が -39.6（同 -28.8）、「卸売業」が -40.0（同 -31.3）、「小売業」が -63.6（同 -37.9）、「運輸・サービス業」が -20.0（同 -31.0）、「建設業」が -18.8（同 -19.6）となっており、前回調査時と比較した D I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。

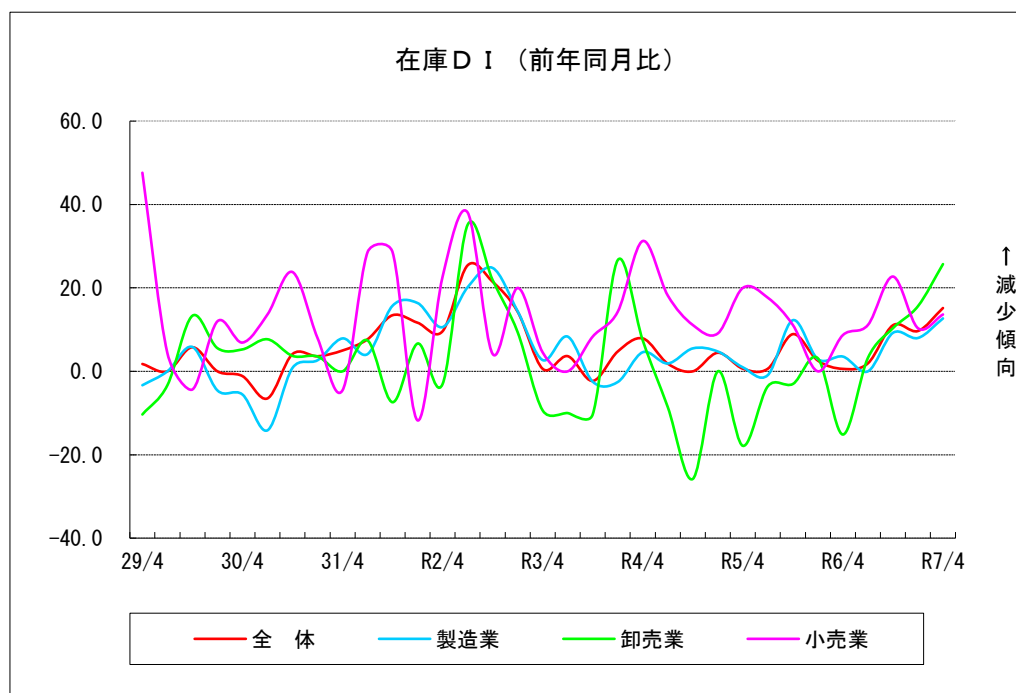


(4) 在庫 ≪本設問は製造業、卸売業、小売業が対象≫

〔実 績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の 24.1% (前回調査 20.4%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 63.4% (同 65.6%)、「増加した」と回答した企業は全体の 8.9% (同 10.8%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+15.2 となっており、前回調査+9.7 より 5.5P 上昇している。

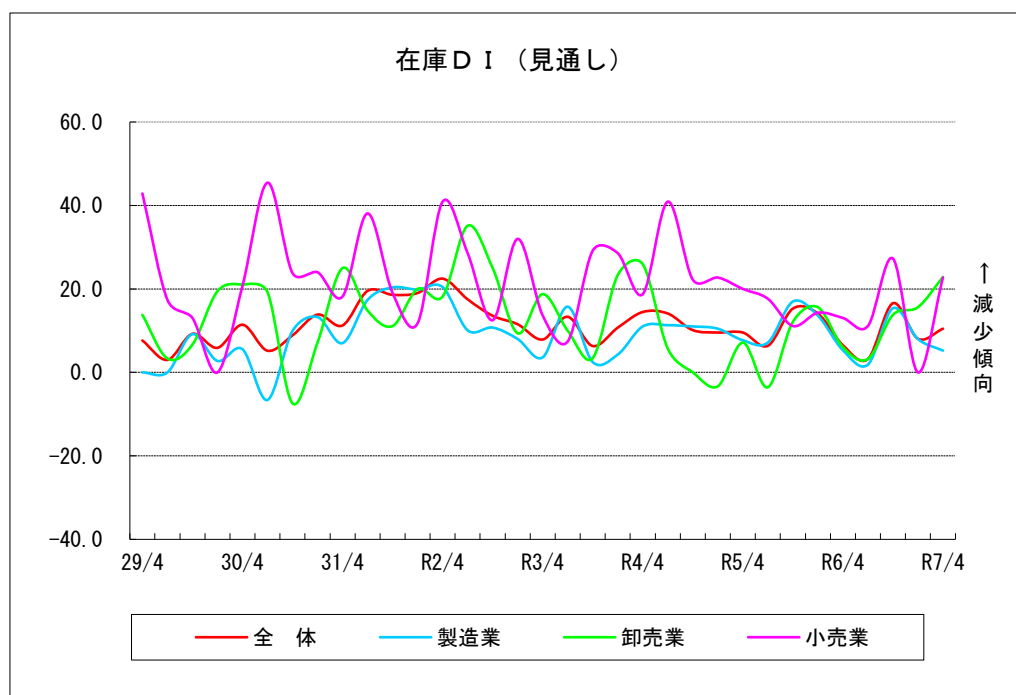
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+12.7 (同+8.0)、「卸売業」が+25.7 (同+15.6)、「小売業」が+13.6 (同+10.3) となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 16.8%（前回調査 17.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 73.3%（同 69.4%）、「増加する」と回答した企業は全体の 6.3%（同 9.7%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+10.5 となっており、前回調査+8.1 より 2.4P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+5.2（同+8.0）、「卸売業」が+22.9（同+15.6）、「小売業」が+22.7（同±0.0）となっている。

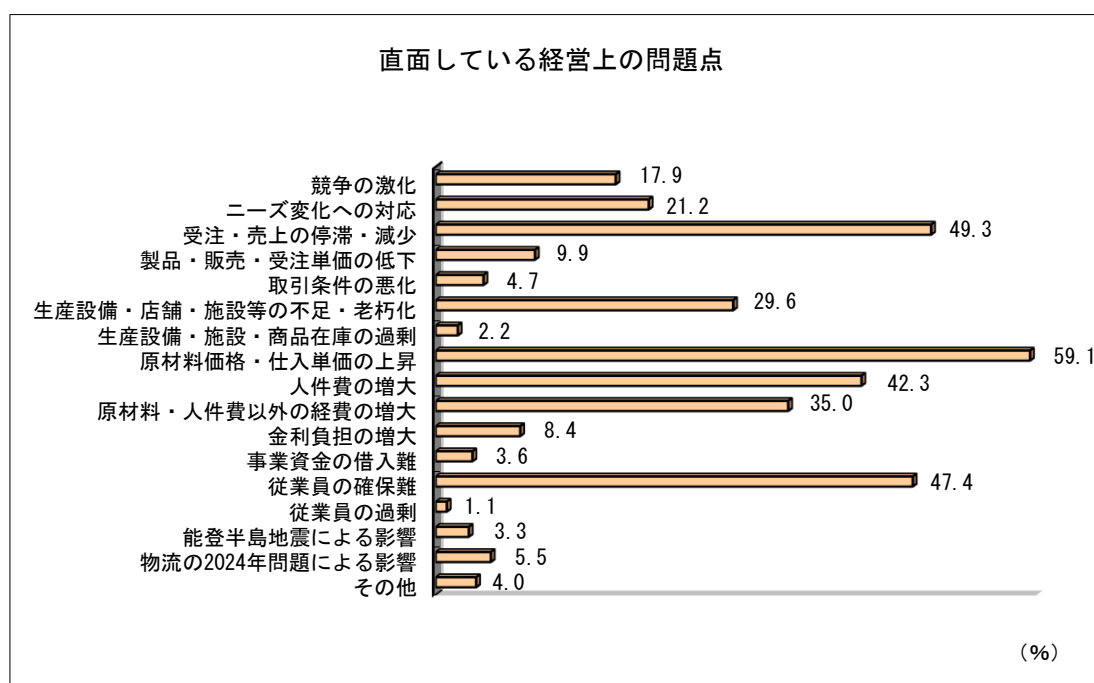


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の59.1%（前回調査令和7年1月期60.6%）、次いで、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が全体の49.3%（同48.5%）、続いて、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の47.4%（同45.3%）となっている。

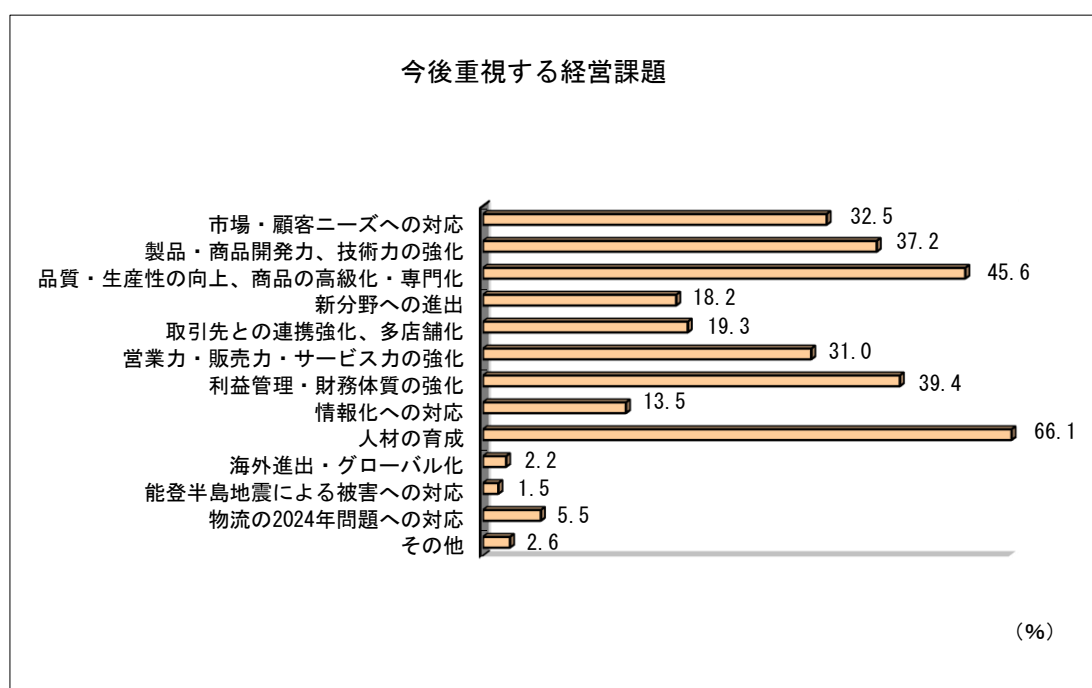
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「卸売業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で62.7%（同70.4%）、「卸売業」で68.6%（同46.9%）となっている。「小売業」では、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業が最も多く、68.2%（同58.6%）となっている。「運輸・サービス業」では、「人件費の増大」と回答した企業が最も多く、60.0%（同42.9%）となっている。「建設業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、68.8%（同56.5%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 66.1%（前回調査 66.8%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 45.6%（同 43.1%）、続いて、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 39.4%（同 41.2%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 66.4%（同 66.4%）、「卸売業」で 57.1%（同 56.3%）、「運輸・サービス業」で 65.7%（同 66.7%）、「建設業」で 81.3%（同 82.6%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、63.6%（同 62.1%）となっている。

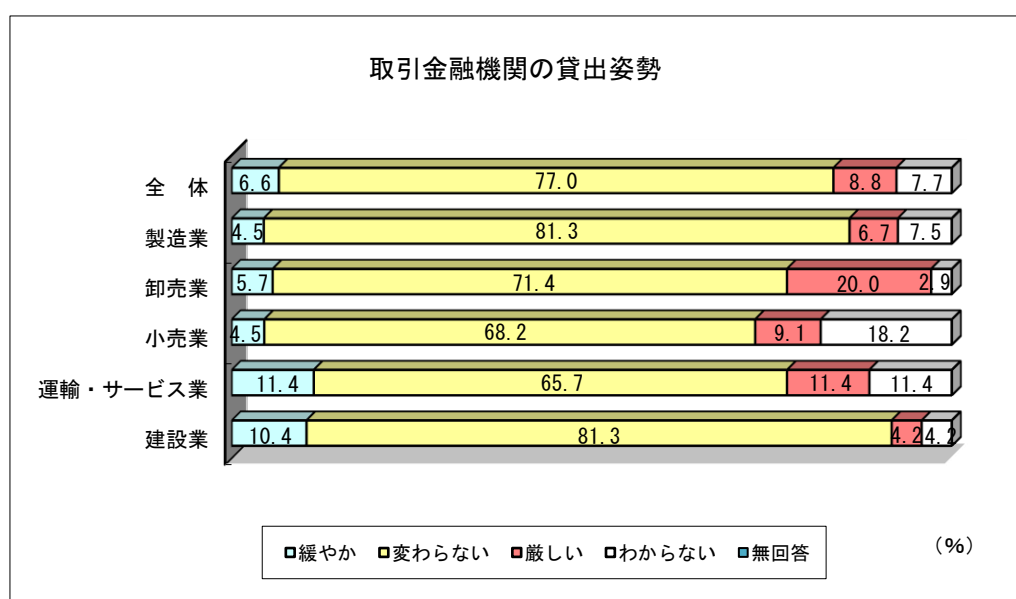


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の 6.6%（前回調査令和 7 年 1 月期 7.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 77.0%（同 74.8%）、「厳しい」と回答した企業は全体の 8.8%（同 8.0%）、「わからない」と回答した企業は全体の 7.7%（同 9.5%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いた D I 値は－2.2 となっており、前回調査－0.4 より 1.8P（ポイント）下降している。

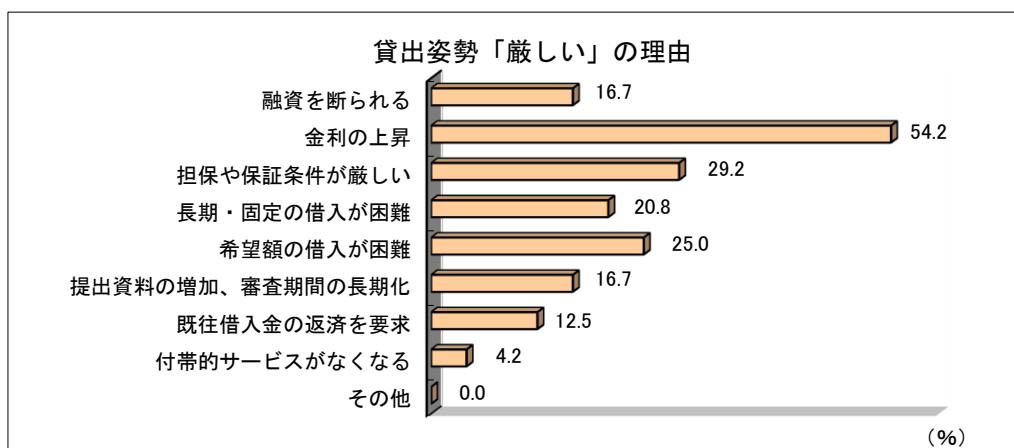
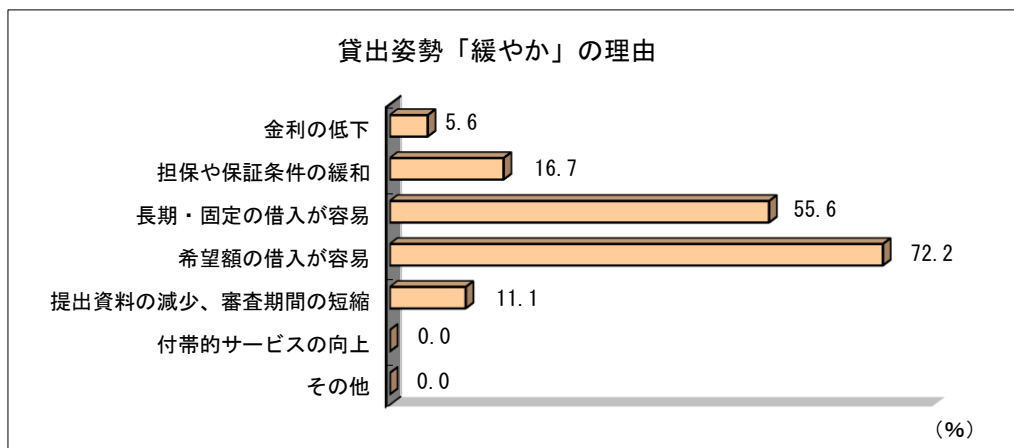
業種別に D I 値をみると、「製造業」が－2.2（同＋3.2）、「卸売業」が－14.3（同－6.3）、「小売業」が－4.5（同－10.3）、「運輸・サービス業」が±0.0（同＋2.4）、「建設業」が＋6.3（同－2.2）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の72.2%（前回調査66.7%）、次いで、「長期・固定の借入が容易」と回答した企業が全体の55.6%（同57.1%）となっている。

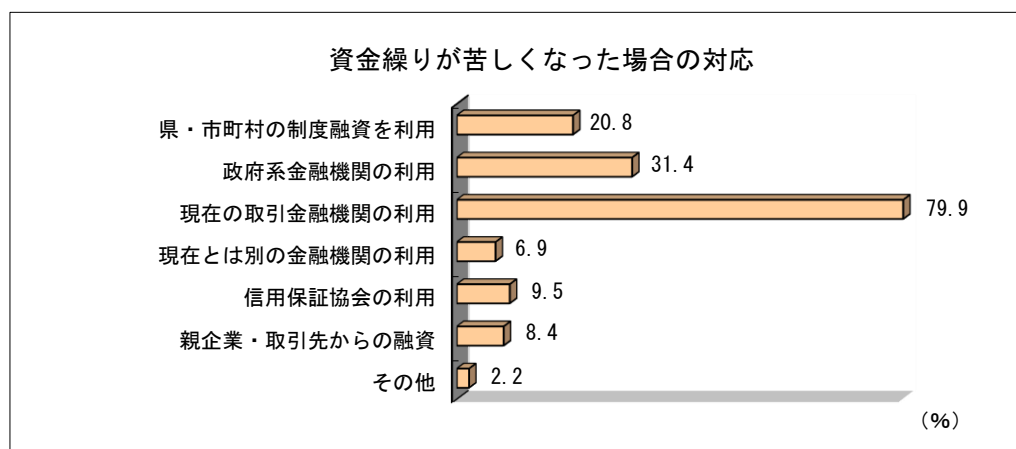
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の54.2%（同54.5%）、次いで、「担保や保証条件が厳しい」と回答した企業が全体の29.2%（同31.8%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の79.9%（前回調査78.1%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の31.4%（同27.7%）、続いて、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の20.8%（同20.4%）となっている。

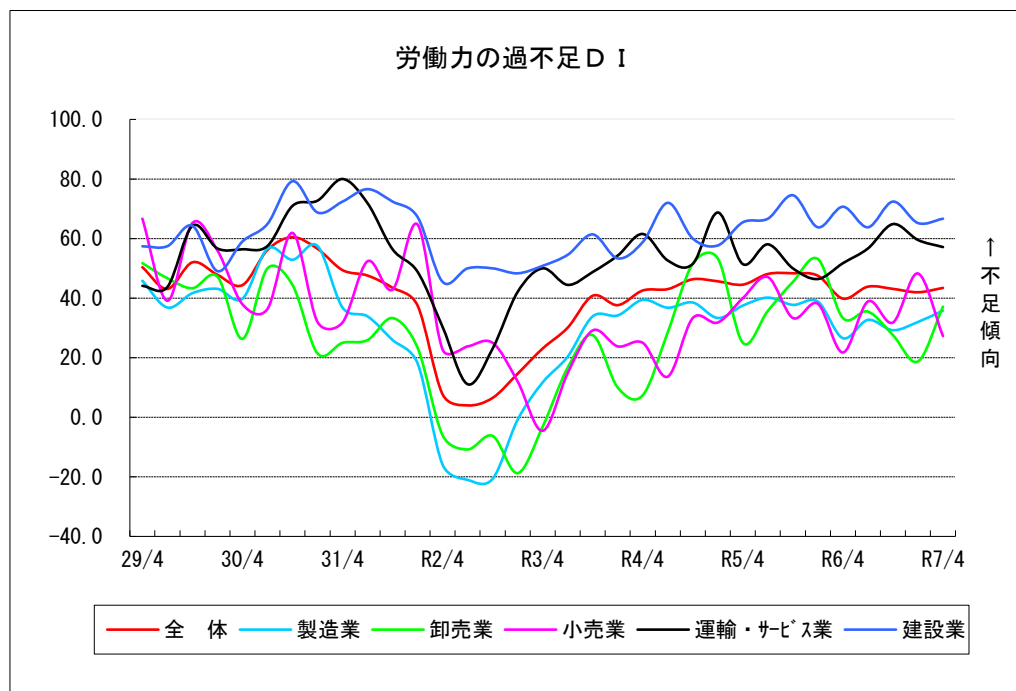
業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で79.1%（同77.6%）、「卸売業」で74.3%（同71.9%）、「小売業」で77.3%（同72.4%）、「運輸・サービス業」で71.4%（同71.4%）、「建設業」で93.8%（同93.5%）となっている。



4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 44.5%（前回調査令和 7 年 1 月期 42.0%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.8%（同 7.7%）、「不足している」と回答した企業は全体の 49.3%（同 49.6%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+43.4 となっており、前回調査+42.0 より 1.4 P（ポイント）上昇している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+35.8（同+32.0）、「卸売業」が+37.1（同+18.8）、「小売業」が+27.3（同+48.3）、「運輸・サービス業」が+57.1（同+59.5）、「建設業」が+66.7（同+65.2）となっている。



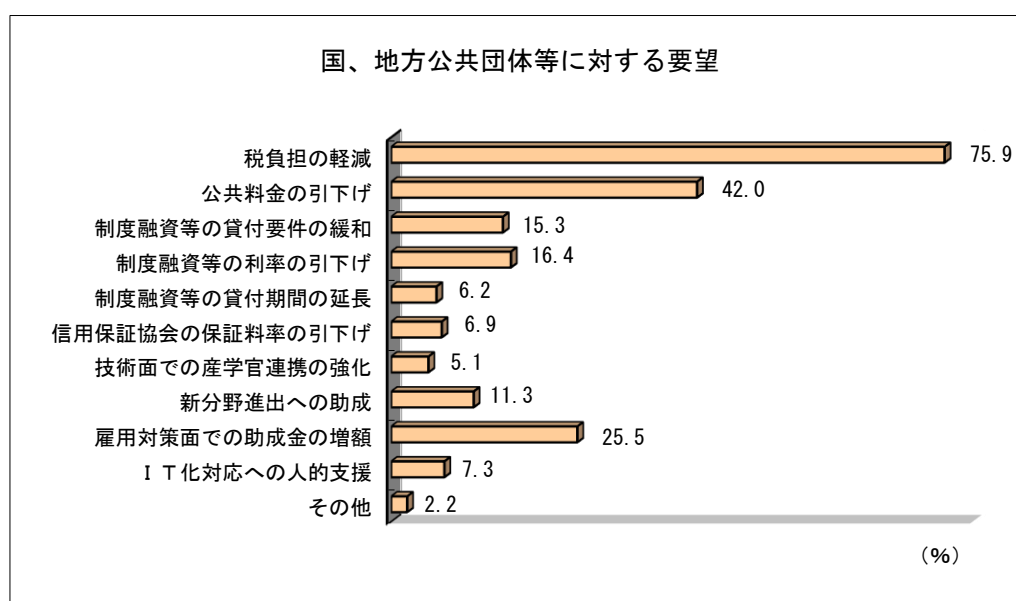
今後の採用予定については、「ある」と回答した企業は全体の 52.6%（同 58.0%）、「なし」と回答した企業は全体の 46.7%（同 41.6%）となっている。業種別にみると、「小売業」のみ採用予定「なし」68.2%（同 48.3%）が「ある」27.3%（同 51.7）を上回っている。

今後の採用予定							(%)
項 目	業 種	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス業	建設業
採用予定ある		52.6	53.0	54.3	27.3	51.4	62.5
採用予定なし		46.7	47.0	45.7	68.2	45.7	37.5
無回答		0.7	0.0	0.0	4.5	2.9	0.0

5. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の75.9%（前回調査令和7年1月期70.1%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の42.0%（同35.8%）、続いて、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の25.5%（同29.9%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で71.6%（同73.6%）、「卸売業」で82.9%（同65.6%）、「小売業」で90.9%（同65.5%）、「運輸・サービス業」で77.1%（同61.9%）、「建設業」で75.0%（同73.9%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和7年4月期）

◇ 調査先数及び回答数

業 種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	134	33.5
卸売業	125	35	28.0
小売業	150	22	14.7
運輸業・サービス業	150	35	23.3
建設業	175	48	27.4
合 計	1000	274	27.4

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和7年4月期の経営状況

(対前年同月比)							
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	68	30	10	6	13	9
		24.8	22.4	28.6	27.3	37.1	18.8
	不変	88	43	5	7	14	19
		32.1	32.1	14.3	31.8	40.0	39.6
	減少	115	59	20	9	8	19
		42.0	44.0	57.1	40.9	22.9	39.6
	無回答	3	2	0	0	0	1
		1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	2.1
DI	-17.2	-21.6	-28.6	-13.6	14.3	-20.8	
収 益	好転	45	22	5	3	9	6
		16.4	16.4	14.3	13.6	25.7	12.5
	不変	106	48	9	9	16	24
		38.7	35.8	25.7	40.9	45.7	50.0
	悪化	116	61	20	10	8	17
		42.3	45.5	57.1	45.5	22.9	35.4
	無回答	7	3	1	0	2	1
		2.6	2.2	2.9	0.0	5.7	2.1
DI	-25.9	-29.1	-42.9	-31.8	2.9	-22.9	
景況感	好転	12	6	0	0	3	3
		4.4	4.5	0.0	0.0	8.6	6.3
	不変	137	63	16	9	23	26
		50.0	47.0	45.7	40.9	65.7	54.2
	悪化	119	63	18	13	7	18
		43.4	47.0	51.4	59.1	20.0	37.5
	無回答	6	2	1	0	2	1
		2.2	1.5	2.9	0.0	5.7	2.1
DI	-39.1	-42.5	-51.4	-59.1	-11.4	-31.3	
在 庫	増加	17	11	2	4	—	—
		8.9	8.2	5.7	18.2	—	—
	不変	121	88	22	11	—	—
		63.4	65.7	62.9	50.0	—	—
	減少	46	28	11	7	—	—
		24.1	20.9	31.4	31.8	—	—
	無回答	7	7	0	0	—	—
		3.7	5.2	0.0	0.0	—	—
DI	15.2	12.7	25.7	13.6	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	42	18	4	2	7	11
		15.3	13.4	11.4	9.1	20.0	22.9
	不変	148	75	17	10	23	23
		54.0	56.0	48.6	45.5	65.7	47.9
	減少	82	40	14	10	5	13
		29.9	29.9	40.0	45.5	14.3	27.1
	無回答	2	1	0	0	0	1
	DI	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	2.1
		-14.6	-16.4	-28.6	-36.4	5.7	-4.2
収 益	好転	28	12	2	1	4	9
		10.2	9.0	5.7	4.5	11.4	18.8
	不変	142	69	17	9	23	24
		51.8	51.5	48.6	40.9	65.7	50.0
	悪化	99	52	16	12	6	13
		36.1	38.8	45.7	54.5	17.1	27.1
	無回答	5	1	0	0	2	2
	DI	1.8	0.7	0.0	0.0	5.7	4.2
		-25.9	-29.9	-40.0	-50.0	-5.7	-8.3
景況感	好転	13	4	1	0	2	6
		4.7	3.0	2.9	0.0	5.7	12.5
	不変	147	72	19	8	22	26
		53.6	53.7	54.3	36.4	62.9	54.2
	悪化	110	57	15	14	9	15
		40.1	42.5	42.9	63.6	25.7	31.3
	無回答	4	1	0	0	2	1
	DI	1.5	0.7	0.0	0.0	5.7	2.1
		-35.4	-39.6	-40.0	-63.6	-20.0	-18.8
在 庫	増加	12	11	0	1	—	—
		6.3	8.2	0.0	4.5	—	—
	不変	140	98	27	15	—	—
		73.3	73.1	77.1	68.2	—	—
	減少	32	18	8	6	—	—
		16.8	13.4	22.9	27.3	—	—
	無回答	7	7	0	0	—	—
	DI	3.7	5.2	0.0	0.0	—	—
		10.5	5.2	22.9	22.7	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	49	19	9	5	7	9
	17.9	14.2	25.7	22.7	20.0	18.8
ニーズ変化への対応	58	24	13	11	6	4
	21.2	17.9	37.1	50.0	17.1	8.3
受注・売上の停滞・減少	135	78	21	15	8	13
	49.3	58.2	60.0	68.2	22.9	27.1
製品・販売・受注単価の低下	27	16	2	2	3	4
	9.9	11.9	5.7	9.1	8.6	8.3
取引条件の悪化	13	6	1	2	2	2
	4.7	4.5	2.9	9.1	5.7	4.2
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	81	44	7	4	13	13
	29.6	32.8	20.0	18.2	37.1	27.1
生産設備・施設・商品在庫の過剰	6	2	4	0	0	0
	2.2	1.5	11.4	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	162	84	24	13	14	27
	59.1	62.7	68.6	59.1	40.0	56.3
人件費の増大	116	53	12	13	21	17
	42.3	39.6	34.3	59.1	60.0	35.4
原材料・人件費以外の経費の増大	96	49	8	8	13	18
	35.0	36.6	22.9	36.4	37.1	37.5
金利負担の増大	23	10	6	3	3	1
	8.4	7.5	17.1	13.6	8.6	2.1
事業資金の借入難	10	4	2	1	1	2
	3.6	3.0	5.7	4.5	2.9	4.2
従業員の確保難	130	63	12	4	18	33
	47.4	47.0	34.3	18.2	51.4	68.8
従業員の過剰	3	2	0	0	1	0
	1.1	1.5	0.0	0.0	2.9	0.0
能登半島地震による影響	9	4	1	2	0	2
	3.3	3.0	2.9	9.1	0.0	4.2
物流の2024年問題による影響	15	7	2	1	4	1
	5.5	5.2	5.7	4.5	11.4	2.1
その他	11	7	2	0	1	1
	4.0	5.2	5.7	0.0	2.9	2.1

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	89	39	17	14	13	6
	32.5	29.1	48.6	63.6	37.1	12.5
製品・商品開発力、技術力の強化	102	50	15	6	3	28
	37.2	37.3	42.9	27.3	8.6	58.3
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	125	80	9	2	8	26
	45.6	59.7	25.7	9.1	22.9	54.2
新分野への進出	50	29	8	2	7	4
	18.2	21.6	22.9	9.1	20.0	8.3
取引先との連携強化、多店舗化	53	33	1	0	10	9
	19.3	24.6	2.9	0.0	28.6	18.8
営業力・販売力・サービス力の強化	85	33	18	11	11	12
	31.0	24.6	51.4	50.0	31.4	25.0
利益管理・財務体質の強化	108	51	18	8	13	18
	39.4	38.1	51.4	36.4	37.1	37.5
情報化への対応	37	12	7	5	8	5
	13.5	9.0	20.0	22.7	22.9	10.4
人材の育成	181	89	20	10	23	39
	66.1	66.4	57.1	45.5	65.7	81.3
海外進出・グローバル化	6	4	0	1	1	0
	2.2	3.0	0.0	4.5	2.9	0.0
能登半島地震による被害への対応	4	1	1	1	0	1
	1.5	0.7	2.9	4.5	0.0	2.1
物流の2024年問題への対応	15	5	3	0	7	0
	5.5	3.7	8.6	0.0	20.0	0.0
その他	7	2	1	1	3	0
	2.6	1.5	2.9	4.5	8.6	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	18	6	2	1	4	5
	6.6	4.5	5.7	4.5	11.4	10.4
変わらない	211	109	25	15	23	39
	77.0	81.3	71.4	68.2	65.7	81.3
厳しい	24	9	7	2	4	2
	8.8	6.7	20.0	9.1	11.4	4.2
わからない	21	10	1	4	4	2
	7.7	7.5	2.9	18.2	11.4	4.2
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	-2.2	-2.2	-14.3	-4.5	0.0	6.3

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q4で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	1	0	0	0	1	0
	5.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
担保や保証条件の緩和	3	2	0	0	1	0
	16.7	33.3	0.0	0.0	25.0	0.0
長期・固定の借入が容易	10	2	1	1	3	3
	55.6	33.3	50.0	100.0	75.0	60.0
希望額の借入が容易	13	5	2	0	2	4
	72.2	83.3	100.0	0.0	50.0	80.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	2	2	0	0	0	0
	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
付带的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q4で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	4	4	0	0	0	0
	16.7	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
金利の上昇	13	4	4	2	3	0
	54.2	44.4	57.1	100.0	75.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	7	2	2	0	2	1
	29.2	22.2	28.6	0.0	50.0	50.0
長期・固定の借入が困難	5	0	3	0	0	2
	20.8	0.0	42.9	0.0	0.0	100.0
希望額の借入が困難	6	3	1	0	1	1
	25.0	33.3	14.3	0.0	25.0	50.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	4	2	2	0	0	0
	16.7	22.2	28.6	0.0	0.0	0.0
既往借入金の返済を要求	3	1	0	0	1	1
	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0	50.0
付带的サービスがなくなる	1	1	0	0	0	0
	4.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	57 20.8	31 23.1	6 17.1	7 31.8	5 14.3	8 16.7
政府系金融機関の利用	86 31.4	50 37.3	9 25.7	7 31.8	9 25.7	11 22.9
現在の取引金融機関の利用	219 79.9	106 79.1	26 74.3	17 77.3	25 71.4	45 93.8
現在とは別の金融機関の利用	19 6.9	11 8.2	0 0.0	0 0.0	5 14.3	3 6.3
信用保証協会の利用	26 9.5	12 9.0	2 5.7	5 22.7	4 11.4	3 6.3
親企業・取引先からの融資	23 8.4	9 6.7	4 11.4	3 13.6	6 17.1	1 2.1
その他	6 2.2	3 2.2	1 2.9	1 4.5	0 0.0	1 2.1

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	122 44.5	61 45.5	20 57.1	14 63.6	13 37.1	14 29.2
過剰である	16 5.8	12 9.0	1 2.9	1 4.5	1 2.9	1 2.1
不足している	135 49.3	60 44.8	14 40.0	7 31.8	21 60.0	33 68.8
無回答	1 0.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
DI	43.4	35.8	37.1	27.3	57.1	66.7

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	144 52.6	71 53.0	19 54.3	6 27.3	18 51.4	30 62.5
なし	128 46.7	63 47.0	16 45.7	15 68.2	16 45.7	18 37.5
無回答	2 0.7	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 2.9	0 0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	208	96	29	20	27	36
	75.9	71.6	82.9	90.9	77.1	75.0
公共料金の引下げ	115	64	15	10	13	13
	42.0	47.8	42.9	45.5	37.1	27.1
制度融資等の貸付要件の緩和	42	17	10	1	9	5
	15.3	12.7	28.6	4.5	25.7	10.4
制度融資等の利率の引下げ	45	22	5	5	8	5
	16.4	16.4	14.3	22.7	22.9	10.4
制度融資等の貸付期間の延長	17	9	0	3	0	5
	6.2	6.7	0.0	13.6	0.0	10.4
信用保証協会の保証料率の引下げ	19	8	3	3	3	2
	6.9	6.0	8.6	13.6	8.6	4.2
技術面での産学官連携の強化	14	8	3	0	0	3
	5.1	6.0	8.6	0.0	0.0	6.3
新分野進出への助成	31	21	2	2	3	3
	11.3	15.7	5.7	9.1	8.6	6.3
雇用対策面での助成金の増額	70	38	9	3	9	11
	25.5	28.4	25.7	13.6	25.7	22.9
IT化対応への人的支援	20	15	0	0	0	5
	7.3	11.2	0.0	0.0	0.0	10.4
その他	6	1	1	0	3	1
	2.2	0.7	2.9	0.0	8.6	2.1

(上段：実数 下段：比率)